

・ 許 願のり

(2,000円)

昭和47年3月6日

特許庁長官 井 土 武 久殿

1 発明の名称

記れ程管24の製造法

2 発 明 者

住 所 東京都列江市岩户 2 7 8 番地

氏名 籍 莨、兰 辛

(ほか 2 名)

3 特許出願人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目3番/号

氏 名 (596) 三菱化成工業株式会社

表取締役 篠島 秀.

4代理人 〒100

住 所 東京都千六田区丸の内二丁目8番1号 三菱化成工業株式会社内

(注か 2 名)

添付書類の目録

(i) 明報者 1差 (c) 委任状 1通 (a) 顧審解本 1 3 47 022904

2 特別請求の範囲

共役ジオレフイン単独、もしくは共役ジオレ フインと一般式

$$cH_z = c < R_1$$

(式中氏は水素原子又はアルキル基を示し、 Rはアリール基又はピリジル基を示す) で表わされるビニル化合物を、金属リチウム又 は有機リチウム化合物と反応させ、得られる (4) 結合含量が30分以上のリピングポリマーを、一 官能性の モノエポキシ化合物と反応させ、つ/字 いでとの反応生成物を重合性不飽和結合を有す るカルポン酸の無水物、エステル又はハロゲン 化物と反応させることを特徴とする硬化性重合 体の製造法。

3 発明の詳細な説明

本発明は硬化性重合体の製造法に関するものである。詳しくは重合性不飽和2重結合を有す

19 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 48-96689

43公開日 昭48.(1973)12.10

②特願昭 47-22904

②出願日 昭47(1972) 3.6

審查請求

未請求

(全4頁)

庁内整理番号

7/88 45

4453 45

6847 48

50日本分類

260F/

269F/21 269F/21·2

2501821

25(1)A27

る 1. 4 結合含量の高い共役ジオレフイン系ポリマーを含有する硬化性重合体の製造法に関するものである。

従来、重合性不飽和2重結合を有するハ2ーポリプタジエンをピニルモノマーで変化させる方法が知られているが、このようにして得られる変化物はガラス転移点がー20℃以上であるため、低温で使用する場合には非常に脆くな数さ/これ島い。

本発明は上記のような欠点がなく硬化した場合に一よので程度の低温においても概認な弾性 / を有し、かつ低温特性の良好な硬化 を与える / 硬化性重合体を提供することを目的とするものである。

すなわち本発明の要旨とするところは、共役 ジオレフイン単独、もしくは共役ジオレフイン と一般式

$$OH_2 = C < \frac{R_i}{R_0}$$

本発明を詳細に説明するに本発明に使用される1.4 結合含量30 年以上のリピング共役ジオレフイン系ポリマーは、周知の方法に従つて、共役ジオレフイン単独又は共役ジオレフインと前示一般式で示されるビニル化合物を金属リチャルを対してある。 なる初とないではより、近点の場所にリナウムとフィスは有限リチウムを結合した構造を有する。

リビングポリマーの原料モノマーとして使用 される共役ジエンとしては、具体的には、例え はブタジエンー / 3、 4 ー メチルブタジエンー

タリン錯体、アントラセン錯体、ビフエニル錯体、スチレン錯体あるいはジエン錯体のような有機リチウム錯体、あるいは 1.4 ージリチウムブタン、 1.10 ージリチウムデカン、 1.2 ージリチウムー 1.1.4.4 ーテトラフエニルブタンのようなジリチウム炭化水素化合物が挙げられる。

特別 1848—966 89 20 1、3、ペンタジエンー1、3、1 ーフエニルブタジエン1、3 等が挙げられる。また共役ジオレフインと併用する前示一般式で示されるピニル化合物とし、は、例えばスチレン、αーメチルスチレン、はテープチルスチレン、カーピニルピリジン、4 ーピールピリジン、4 ーピールピリジンはからのピニル化合物の使用量はとくに限定されるい、で、硬化物の物性を考慮すれば、おきしくないが、硬化物の物性を考慮すれば、好ましくは2 の重量が以下より好ましくは2 5 重量が以下が適

本発明に使用される 1.4 結合含量が 3 0 多以上のポリ共役 ジオレフイン系リピングポリマーを製造するには、重合触媒として金属リチウム 又は有機リチウム化合物を使用することが必要である。

当である。

有機リチウム化合物としてはリチウムのナフ

とのようにして得られるリビングポリマーと一官能性のモノエポキシ化合物を反応させ、次いでとの反応生成物に重合性不飽和2重結合を有するカルボン酸誘導体を反応させれば本発明の目的とする硬化性重合体を製造できる。

とのようにして得られるポリマーは、リビンポリマーの末端にエポキシ化合物が開選して結

こともできる。

合し、かつエポキシ基の開環によるヒドロキシ 基の水素原子がアルカリ金属で最終された形態 (一 OM 、M はアルカリ金属を示す)で結合しているものと推定される。

上記の方法で得られた反応生成物と反応させ ると、重合性不飽和、合を有するカルボン酸とし、 ては、アクリル酸、メタクリル酸、マレイン酸、 ママル酸をがあれ、本発明において上記カ ルボン酸は塩素、臭素、沃素等の酸ハロゲン化4.** 物、あるいはメタノール、エタノールなどのア ルコールとのエステルのようなカルボン酸誘導 体として用いることが必要である。

具体的には例えば無水マレイン酸のような酸水物、アクリル酸クロライド、アクリル酸プロマイド、メタクリル酸プロマイド、アクリル酸ヨオダイド、メタクリル酸クロライド等の酸ハロゲン化物;アクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、マレイン酸ジメチル、フマル酸ジメチル等のエステルが使用されるが、

い再化級するととにより更に精製するとともできる。

このようにして得られるポリマーは赤外線吸収スペクトルによる測定の結果、 サーチー リビング サートルによる測定の結果、 サーチー リビング ポリマーとエポキシ化合物との反応生成物中に介在する前述のー 0 M 差に、 重合性の不飽和 2 重結合を有するカルボン酸のカルボン酸基が結合した構造を有するものと考えられる。例えばリビングポリブタジエンをエテレンオキサイドと反応させ、更にアクリル酸クロライドを反応させるとにより得られるポリマーは、その 末端に

- CH₂ -CH₂ -O-C-CH=CH₂

基を有するものと考えられる。

本発明方法によつて得られる硬化性重合体は 種々のビニルモノマー例えば、スチレン、4tert - プチルスチレン、ジビニルベンゼン、 特額 昭48—96689(3) 工業的見地からは無水マレイン酸、あるいはア クリル酸メタクリル酸のエステル、ハロゲン化 物を使用するのが好ましい。

上記カルボン酸酵 導体の使用量は、ポリマー中に含まれるアルカリ金属原子当り等モル比以上であることが好ましい。前述の反応生成物とこれらのカルボン酸酵 導体との反応は、通常、前記リビング重合に使用される溶媒中で 0~/00 で好ましくは 30~80 での温度で実施される。

また上記反応に際して、ハイドロキノン、ベンゾキノン、 2,6 ージクロロベンゾキノン、 2,1 ージニトロベンゾキノン、トリニトロベンゼン、ジニトロベンゼン、 2,6 ージタシヤリーブチルーアークレゾール等の周知のラジカル重合鉄止剤を使用すると一層好適である。

かくして得られた反応混合物を水で洗涤した 後、溶媒を除去すれば本発明の目的とするポリ マーが得られる。このポリマーはラジカル重合 禁止剤の存在下でトルエンーメタノール等を用

メチルメタクリレート、エチルアクリレート等と混合し、周知のラジカル重合開始剤(硬化促進剤)例えばベンソイルパーオキサイド、アソビスイソブチロニトリル、ジクミルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサイド等を強靱なるとなるとなる。 大学性体から耐衝撃性の良好な強切に致る はでの後 への硬化物を製造するといため硬化 の理が極めて簡単である。

以下実施例について本発明の実施の酸様を更に詳細に説明するが、本発明はその要旨を超えない限り以下の実施例に限定されるものではない。

奥施例/

アルゴン 常田 気下ジエチルエーテル / 0 0 配中でナフタリン 2 0 ミリモル、金属リチウム 4 0 0 ミリ原子及びイソプレン / 0 0 ミリモルを反応させ調製した / 2 s ミリモルのジリチウム開始剤を使用し、シクロヘキサンs 0 0 d 中

つて後処理を行ない健化性重合体を得た。
上記重合体タのタにスチレンパの変を混合し、
次いでベンソイルパーオキサイドのパタを添加
しタのでで3時間硬化反応を行なつた。得られ
た固体弾性体は引張強度 4 5 kg / cd 、破断点に
おける伸度 3 5 0 5 であつた。
出 類 人 三菱化成工業株式会社
代 理 人 弁理士 木 邑 林

特開 昭48―96689(4) ジエンとブロビレンオキサイドの反応物に無水

酸クロライド40ミリモルを反応させ常法に従

マレイン酸125ミリモルのかわりメタクリル作加

でブタジエン 5 0 9 を重合した。 このようにして 7 9 ジエン 6 7 9 ピングポリプタジエンに 7 0 ピレンオキサイド 5 0 ミリモルを加え 室温で 7 0 でで 3 時間 反応を行なった。 ヴー tert ーブチルー P ークレソール を 懸加し常法に 従って 8 6 1 6 5 で で あった。

上記爪合体にスチレンを混合し、次いでベンソイルパーオキサイドの39を添加し100でで、では、時間便化反応を行左つた。得られた透明ななは引張を612が成体は引張を612が成体による便度325%、JE8規格による便度の測定はテンシースターを使用し、ミクログンベル型テスクーを使用し、ミクログンベル型テストピースを用い、引張り速度200%が11n、チャック関距離25%、20で適度で行なった。実施例2

実施例/において得られるリビングポリプタ

6 前記以外の代理人及び 発 明 者

(1) 代 理 人

住 所 東京都千代田区九の内二丁目8番1号 三菱化成工業株式会社内

氏名 (6806) # # 士 長 谷 川

(E M

全 上

氏名 (7060) 井里土 横 倉 厭

(2) 発 明 者

· 但 所 · 横浜市緑区田奈町 2 3 の 4

压名 首备新行

住所 横浜市緑区田奈町 2 3 の4

正点 浸 红 在

出願人の住所変更届

昭和48年18月31日

44 ii 48 ::

特許庁長官 三 宅 幸 夫 股

1 事件の表示 昭和 47年特許顕第 22904 号

2 発明の名称

硬化性重合体。制造法

3 住所を変更したもの

事件との関係 出願人

旧 住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 / 号

新 住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号

(596) 三教化成工業株式会社

代表取締役 篠 島 秀 雄/

4 代理 人

東京都千代田区丸の内二丁目ょ番2号

三菱化成工業株式会社内

(\$881) 弁理士 木 邑

特許法第17条の2による補正の掲載 昭和 47 年特許顧第 22804 号(特開昭 44-96689 号 昭和 48年12月10日 発行公開特許公報 48-867 号掲載) については特許法第17条の2による補正があったので下記の通り掲載する。

| 庁内整理番号 | 日本分類 |
|--------------------|----------------------|
| 718A 45 6653 45 | 26(3)F/ 26(3)F/21 |
| 6653 45 | 2610171212 |
| 1847 WA 1660 WA | 25(1)BZ1 25(1)AZ9 |
| - | |

(自発)手 統 補 正 魯

昭和 50年 / 月/1000

特許庁長官斎 薜 英 雄 殿

- 1 事件の表示 昭和 47年 特 許 願第 22904 号
- 2 発 明 の名称 硬化性重合体の製造法
- 3 補正をする者

出願人 (596) 三菱化成工業株式会社

4代理人 〒100

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三 菱 化 成 工 集 株 式 会 社 内

806) 弁理士 長 谷 川

ほか 1 名)

- 5 補正の対象 明細書の「発明の詳細な説明」の欄
- 6 補正の内容 別紙の通り

別紙

(1) 明細書第3頁8行目に「無水物エステル」とあるを「無水物、エステル」と訂正する。

(2) 明細書第 4 頁 2 行目に「ノーフェニルブタジェン 1.3 」とあるを「ノーフェニルブタジェン- 1.3 」と訂正する。

- (3) 明細警算.《頁下からょ行目に「ポリ共役ジオレフィン系リピングポリマー」とあるを「共役ジオレフィン系リピングポリマー」と訂正する。
- (4) 明細警第7頁下から8~7行目に「酸水物」. とあるを、「酸無水物」と訂正する。
- (5) 明細書第 / 0 頁下から 3 行目に「 4 0 0 ミリ 原子」とあるを、「 4 0 0 ミリグラム原子」と 訂正する。
- (6) 明細智第 / 0 頁最下行に「500 dd 」とある を、「500 dd 」と訂正する。
- (8) 明細書第 / 2 頁 2 行目に「 / 2 5 ミリモル 」

とあるを削除する。

以 上

BEST AVAILABLE COP

- } --